

第4編

第8章

政策創造研究教育センター



## 第1節 はじめに

熊本大学政策創造研究教育センター（以下「政創研」）は、2001（平成13）年度に全国で29番目の省令施設として設置された「生涯学習教育研究センター」と2005（平成17）年に法人化以降の本学の地域貢献機能を高めるために学内措置で設置された「政策創造研究センター」の2つの組織を合併して、2007（平成19）年から活動している。

政策創造研究教育センターの目的は、政策研究として熊本大学で行われている研究・教育の成果を「よりよき社会」をつくるために総動員し、「地域のシンクタンク」機能を果たすべく、地域課題を解決するための政策研究を行うことにある。政策研究の成果は社会に対して政策提言するとともに、課題解決のための制度や技術を開発・提供、公表する。例えば、自治体経営や都市・農村政策の検討、地域の活性化策、防災、都市計画、公共交通、健康福祉政策、環境保全、景観形成、観光振興など、これまで幅広い分野の課題について取り組んできた。

また生涯学習機能として、大学らしく幅広い年代の市民が楽しみながら参加できる授業開放や、スキルアップ・キャリアアップに役立つ公開講座、誰もが気軽に自宅で受講できるテレビ放送公開講座などを提供するとともに、地域を創る人材の養成を行う。更に、最先端の研究や社会ニーズをテーマとした「知のフロンティア」講演会を市民向けに開催し、その講演内容をブックレットとして刊行してきた。センター・ミッションの概要は次の通りである。

- ①地域社会の課題解決に関する総合的な調査研究及びその研究成果に基づいた政策提言
- ②地域社会の課題を積極的に解決するためのプロジェクトの構築及び実施
- ③生涯学習に関する研究及びその成果を活かした系統的・継続的な公開講座等の企画・実施
- ④熊本大学が有する高度で専門的な学術に関する教育研究成果の地域社会への還元
- ⑤地域の教育関係団体や機関との連携教育
- ⑥地域政策の担い手となる人材育成
- ⑦行政機関及び地域との連携を計画・実行中の企業・諸団体からの委託に基づく調査研究
- ⑧センターの活動に関する報告や広報活動
- ⑨自治体からの政策研究員の受け入れ

センター活動の特色は、(1)文理融合による地域政策課題解決の推進、(2)市民・地域の知的水準向上のための生涯学習事業、(3)安心して豊かな持続可能社会の形成に関するプロジェクト研究の推進、(4)市民との共同研究の推進、(5)大学における教育研究の質の向上、(6)地域のニーズへの迅速な対応である。

なお、現在の政創研に至るまでの経緯については小野友道・上野真也編『大学と地域形成』（九州大学出版会、2006年）及び山村研一・上野真也編『地域を創る大学の挑戦』（成文堂、2010年）に詳しく記されている。

## 第2節 生涯学習教育研究センター史

### 第1項 生涯学習教育研究センターの設立と活動

熊本大学は、2000（平成12）年5月に地域貢献を担うセンターとして学内措置により生涯学習教育研究センターを設置し、翌2001（平成13）年4月に省令施設へと昇格させた。これまで全学的に委員会組織を作り公開講座やテレビ講座などの生涯学習に取り組んできたものを、先端的センターを設置してその機能の高度化を図ることとしたものである。

当時公開講座委員会のメンバーであった法学部の岩岡中正教授（政治思想史）が初代センター長に任ぜられ、専任教員の2ポストは文学部及び法学部がそれぞれ1ポストずつ提供することで準備された。専任教員には、医療技術短期大学部から嵯峨忠教授（哲学）、熊本県からの出向で上野眞也助教授（政治学）が着任し、それを支える事務組織として事務局総務課に生涯学習係長ほか1名を擁する体制でスタートした。

センターは黒髪北キャンパスの赤門の脇にある建物を改装し、研究室・講義室を備える施設とした。この建物には大学の情報提供を行うための情報プラザが併設された。

生涯学習教育研究センターは全国国立大学で最後発のセンターとしてのスタートであることから、これまでの熊本大学の生涯学習事業を発展させながら、更に独自の熊本大学らしい新たな個性を模索することが求められた。運営委員会を中心に生涯学習のあり方の調査研究や大学としての公開講座のあり方の研究などを踏まえ、独自の生涯学習事業への取り組みが一步一步進められた。

例えば、センター長と専任教員が県内全市町村長を訪れ、生涯学習分野での熊本大学と自治体との連携を促進することや、他大学との連携による県の生涯学習・男女共同参画施設パレアでの県民カレッジ事業立ち上げへの協力、生涯学習まちづくり事業、キャンパスパレア、社会人キャリアアップ事業、男女協働政経塾など地域貢献事業の展開を行った。また、自治体職員を自治体専門職研修支援事業で受け入れて研究を支援したり、小学校を対象とした総合学習実施支援などに取り組んだ。長年続けられてきたテレビ講座・ラジオ講座制作では、1社との長期にわたる契約から、多様な放送局・広告企画会社が参加するコンペ方式の契約に改めた。各社がアイデアと価格を競争する原理を取り入れることでコンテンツの高度化や放送メディアの多様化、時間帯の充実などを図り、NTTと協力してITにより生涯学習プログラムを遠隔地へ提供する社会実験、知のフロンティアを録画してコンパクトな番組に編集しインターネットで誰でも見ることができるような事業に取り組んだ。更に、通常の学部・大学院生向けの講義を社会人にも開放する授業開放制度を、全学の合意を得て創設した。そのほか、最新の熊本大学における科学研究の成果をわかりやすく公表するため、毎月さまざまなテーマに関して本学の教授が講演を行う市民向け公開講座「知のフロンティア」を開講するなど、市民に身近な大学とする取り組みを進めた。

2001（平成13）年10月には、開所記念シンポジウム「生涯学習社会を生きる」を熊本国際交流会館で開催した。シンポジウムでは、江口吾朗学長、潮谷義子熊本県知事、金口恭久文部科学省生涯学習推進課長の挨拶に続いて、天野郁夫国立大学財務センター研究部長・

東京大学名誉教授の講演とパネルディスカッションなどを実施し、大学が行う生涯学習教育の重要性を考えた。

## 第2項 大学の地域貢献

このような取り組みの中から、国立大学が行う生涯学習は教育学の一分野ということだけではなく、社会を支える人材の養成という高等教育機関の本質的内容を深化させる活動としての価値が認知されていった。文部科学省の文教政策面からも、2002（平成14）年度に新規事業として「地域貢献特別支援事業」がスタートし、大学の地域貢献面への参画が誘導された。自治体と連携する国立大学を直接支援する事業と、大学を活用したまちづくりに取り組む自治体を支援する事業を用意して、「開かれた大学」の形成が推進された。とりわけ、国立大学を対象とした「地域貢献特別支援事業」は、自治体と大学との将来にわたるパートナーシップの確立と大学としての地域貢献への組織的取り組み推進を目的としたものであった。この事業に対して本学では、生涯学習教育研究センターで基本構想を練り、それに総合情報基盤センターなど他部局のアイデアを加えて応募を行い、2002（平成14）年には全国75校の応募から本学を含む15校が選定され、1校当たり3,000～8,000万円が事業内容に基づいて配分された。このような新規事業が必要とされた要因の1つには、2004（平成16）年に法人化が予定されていた国立大学が各地域での存在感を高める必要があったことが大きい。この事業では、「組織的」「戦略的」「継続的」「双方向的」な事業として活動することが求められ、その取り組みを通して国立大学法人が地域課題を解決しその存在価値を高めることができるような主体へと成長していくことが期待されていた。

採択された「熊本大学LINK構想（Local Initiative Network Kumamoto）」事業は、熊本県・熊本県教育委員会とパートナーシップを組み、地域課題解決・人材養成・産業振興・環境

<p><b>A【地域課題解決】</b> ～地域課題解決への先導的役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ LINK構想支援事業</li> <li>・ 地域づくり支援事業</li> <li>・ 総合型地域クラブ支援</li> <li>・ 熊本文化発掘事業</li> </ul>
<p><b>B【人材育成】</b> ～21世紀型グローバル シティズンの育成（人材養成）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 熊本を支える人材育成事業</li> <li>・ ボランティア活動支援事業</li> <li>・ 高大連携推進事業</li> </ul>
<p><b>C【産業振興】</b> ～地域の優位性を 活かした産業振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域産学官連携による地域産業振興支援</li> </ul>
<p><b>D【環境保全】</b> ～環境を保全できる暮らしの実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ゼロ・エミッションに向けたリサイクル産業振興事業</li> <li>・ 環・阿蘇/有明・八代海の環境保全とブルー・グリーンツーリズムの活性化</li> </ul>

図1 熊本大学地域貢献特別支援事業の概要

保全の4分野にまたがる諸事業（図1）に2002（平成14）年から2004（平成16）年まで取り組む内容である。自治体や義務教育の学校と大学を高速の回線で結び、TV会議や動画配信のインフラを整備したり、さまざまなソフト的の事業、例えば保健・福祉や高齢者を支えるまちづくりなどの地域づくり支援事業や文化発掘事業、ボランティア支援事業のほか、半導体産業やバイオ・環境などの産業を振興させる事業、干潟再生や二枚貝による沿岸域浄化事業の環境関連など、多様な事業がこのLINK構想に基づき展開された。

また、国立大学法人に移行した後の2004（平成16）年10月30・31日には「熊本大学のいのちのフォーラム」を熊本大学・熊本大学同窓会連合会・財団法人肥後医育振興会・財団法人化学及び血清療法研究所・国立病院機構熊本医療センターをメンバーとする実行委員会方式で企画し、教職員・学生のボランティアによる協力を得て開催した。1日目は熊本テルサホールで柳田邦男氏による記念講演、絵本の朗読、いのちのパネルディスカッションを、2日目は熊本大学工学部百周年記念館でハンセン病を扱った「いのちの電子メール」などの講演、結純子氏のひとり芝居「地面の底がぬけたんです」などを実施した。

2003（平成15）年からはセンター長に柳治男教育学部教授（教育社会学）が就任し、教員向けのサマースクール講座など実践的なりカレント教育を目的とした公開講座を提供した。柳センター長の定年退職により2005（平成17）年からは山下勉法学部教授（経済学）がセンター長に就任した。

これらの多様な生涯学習教育研究センター活動を通して、大学が恒常的に地域貢献機能を発揮していくことの重要性が学内でも共有化され、地域のシンクタンクとして地域貢献のインターフェイス機能を果たす政策創造研究センターの設置へとつながっていった。

---

## 第3節 政策創造研究センター史

---

### 第1項 構想と計画策定

---

政策創造研究センターは、シンクタンク機能を果たす熊本大学の地域貢献を専門とする研究センターとして構想され、崎元達郎学長が全学の同意を得て学長手持ちの3ポストを拠出して2005（平成17）年4月に設置された。組織体制として、地域貢献担当の理事・副学長をセンター長とし、学内教職員による運営委員会、学外委員による助言機関として参与会をもつ。教員スタッフには、学内の各部局から人文社会科学分野・自然科学分野・生命科学分野の3名の教員を選出し、専任教員として配置した。このほか、コーディネーターや客員教授、自治体からの政策研究員、事務補佐員などによる組織体制とした。

センター設置の構想案は、「地方の国立大学は地域社会のシンクタンクとなるべきだ」という考えを打ち出した平山忠一理事・副学長の指示を受け、研究・地域貢献担当理事であった小野友道理事・副学長がそれを具体化した。シンクタンクの切り口を政策研究というアイデアに固めていく作業は、岩岡中正図書館長・法学部教授、上野眞也生涯学習教育研究センター助教授らがあたり、早期の組織制度化に着手する準備をした。2004（平成16）



写真1 発足当初の政策創造研究センター

年に崎元学長が設立を公表してからは、小野副学長のもとにプロジェクトチームが編成され、2005（平成17）年の発足に向けた検討が進められた。検討委員には、学外から熊本日日新聞社の田川憲生氏、亀井通産株式会社の亀井創太郎代表取締役社長、学内からは関係部局の課長を入れ設立準備が進められた。

構想から2005（平成17）年5月の開設までは学長及び副学長の強いリーダーシップのもと短期日で行われた。川上敏彦事務局研究協力課長ほかが事務支援担当となり準備が進められ、黒髪南キャンパス入口近くの古い小さな赤煉瓦2階建ての建物が最初の政創研となった（写真1）。教員の確保については、学外からの公募では地域のネットワークを活かした研究に迅速に取り

組むのは難しいとの配慮から、原則として学内教員をプロジェクト内容に合わせて公募し、順次5年程度で交代させながら運営していくという制度運用が予定された。その手続きに沿って、人文社会科学系教員として生涯学習教育研究センターから上野助教授（政治学）、自然科学系からは大学院自然科学研究科の柿本竜治助教授（土木計画学）が部局から推薦され公募に応じる形で選任された。また、当センターの意義に賛同した東京大学大学院情報学環の姜尚中教授を客員教授に招聘した。他方、生命科学系からの教員については推薦がなく、空席のままとなった。センター発足後2年目に、小野センター長が医学部と協議し公衆衛生系教員であった魏長年助手を助教授として配置した。

政創研が発足したこの時期は「任期制」の導入が全国的に流行しており、既に本学でも生命科学系のエイズ研究センターなどに導入されていたが、学部や大学院などの部局では強い反対があり全学的な導入はできないままとなっていた。しかし、新設センターは柔軟な人事で活力を得るべきだと任期制が原則とされ、政創研も人文社会科学系・自然科学系の教員を対象としては初めて任期制が導入された。規則上「5年任期で、本人が望めば再任用は可能」といった純粋な任期制の導入とし、学内の部局からの割愛採用の場合は、任期終了後に送り出した部局は責任をもって迎え入れること、また、送り出した部局にはその間の空席を埋めるため新たな教員を雇用するためのポストを大学として配分することが決められた。

---

## 第2項 展開

---

2005（平成17）年のセンターの始動から、地域課題解決を目指して以下の6つのプロジェクト研究と、自治体から要望を受けた課題研究、市民参加によるサイエンスショップ型研

究を設定し、各部局の協力を得ながら共同研究を展開した。

- ①山間地の集落機能維持システム構築のための政策研究
- ②土木遺産を核とした野外博物館化によるまちづくりに関する研究
- ③白川・緑川流域圏域における洪水危機管理システムの構築
- ④地域資源としての五高記念館の活用整備研究
- ⑤公立病院、消防署の最適配置
- ⑥有明海・八代海の生物生息環境の評価・保全・再生
- ⑦課題研究 政令指定都市・道州制に関する研究
- ⑧サイエンスショップ型研究 坪井川と中心市街地活性化

また、自治体との連携を進めるため政策研究員制度を設け、2006(平成18)年度は熊本市から吉住修氏(2年間)、上天草市から松本洋司氏(1年間)を受け入れた。更に事業として、自治体職員のための地域ガバナンス政策ゼミナール、日本公共政策学会の事業である公共政策フォーラムin熊本「熊本都市圏と政令指定都市」の開催、中山間地域政策フォーラム、地域防災セミナー、自治体職員能力開発講座、都市政策フォーラム、都市政策研究会など各種イベント・研究会・公開講座などを実施した。

---

### 第3項 政策創造研究教育センターへの発展(政創研と生涯学習センターの統合)

---

政創研は当初3名の教員体制でスタートしたが、小規模組織では活動に限界があることが予測され、段階的にほかのセンターと統合して機能強化を図ることの必要性が議論されていた。そのため政創研では、更なる組織活性化のために生涯学習教育研究センターとの統合の検討を開始した。当時熊本大学の地域貢献分野に携わる部局としては、工学部系の物づくりに関わる中小企業の研究開発支援を目的とする地域共同研究センターや知的財産関連事業があり、また2001(平成13)年に設置された生涯学習教育研究センター、そして政策による地域貢献を行う政創研があった。地域共同研究センターや知財は、地域貢献の中でも物づくりやパテント活用という異質な貢献を目指していることから、政創研との統合の対象としてはふさわしくないと考えられた。

本学の地域貢献プランである「熊本大学LINK構想」は、もともと生涯学習教育研究センターが構想案を描き、全学で検討して中身を膨らませたものである。その経緯からも、政創研と生涯学習教育研究センターが1つになることには大きなシナジー効果が得られることが見込まれた。政創研の3ポストに、生涯学習の2ポストを加えた5名の研究者体制は、新たな政創研の充実にとってまず大きな第一歩となるはずであった(図2)。

2005(平成17)年5月に生涯学習教育研究センターから政創研に上野助教授が異動した後、熊本日日新聞社からの出向者である平岡義裕記者を生涯学習教育研究センターの助教授として採用した。マスメディアからの出向による教員採用は本学でも初めての試みであった。山下生涯学習教育研究センター長のもと、嵯峨教授と平岡助教授は生涯学習教育研究センターと政創研との新たな連携の可能性を検討した。2006(平成18)年度には、政創研が提出した統合案を草案として全学の会議でセンター統合が審議された。当初案は部

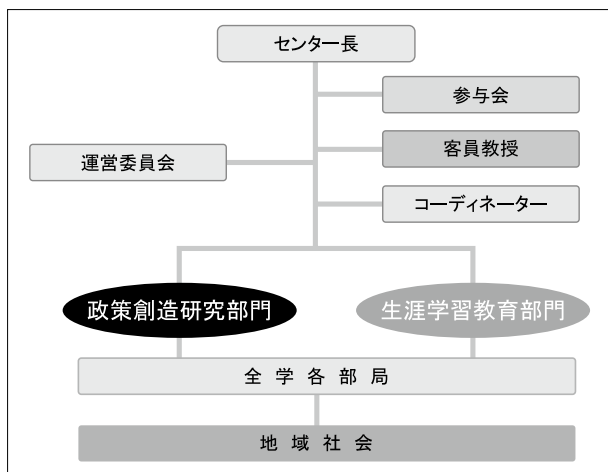


図2 政策創造研究教育センターの新組織図

門を分けずに5ポストを有機的に使う組織案であったが、崎元学長の生涯学習機能を見えなくするわけにはいかないという判断から、政策創造研究部門3、生涯学習教育部門2のポストとする2部門体制の新組織として統合が認められた。また、組織の名称も政策創造研究センターに「教育」を付加して「政策創造研究教育センター」とすることとなった。組織が大きくなり人材が豊富になったことは大きなメリットであった。他方で人事採用が部門別に行われることや、予算や事業形態も旧センターを引きずってしまうといった課題が若干残るものの、日常的な活動経験から職員同士が連携して事業推進を図るなど、次第に1つのセンターとして機能融合が進んでいった。事務局の事務サポート体制も、大学として地域連携を進めるための専門組織として社会連携課が設置され、政創研の用務も担うようになった。

新政創研は、施設面で手狭であったため元工学部管理棟の近代的な共用棟黒髪1ビル4～5階の一部の提供を受け、新しい事業展開にふさわしい施設環境が整えられた（写真2）。2006（平成18）年度にセンター長に阪口薫雄理事・副学長が就任した。早速教員人事では、生涯学習教育部門のスタッフの充足が緊急な課題となった。中堅記者であった平岡助教授が会社の方針により1年で新聞社に復帰した後の助教授ポストの埋め合わせと、更にセンター統合前の3月に定年退職した嵯峨教授のポストを埋める人事に追われた。まず教授ポストから検討を開始し、2007（平成19）年に再び熊本日日新聞社から井芹道一論説委員を教授として迎えた。井芹教授は、ライフワークであった水銀問題の研究を進めつつ、生涯学習事業のTV講座・ラジオ講座を改革するとともに、「知のフロンティア」の連続講演会を『熊本大学ブックレット知のフロンティア講座』として出版する事業へと発展させた。また、新たな客員教授として、前熊本県知事の潮谷義子氏、熊本日日新聞社常務取締役の田川憲生氏を迎えた。



写真2 政策創造研究教育センターが入居する共用棟黒髪1

2008（平成20）年、井芹教授は短い1年の出向を終えて熊本日日新聞社に帰社し、同社の政経部長に就任した。井芹教授の慰留を同社に要請したが、貴重



な働き盛りの人材を外に出しておく余裕がないとの会社の判断で引上げとなった。こうした頻繁な出向人事による異動は、センター教員が慢性的に欠員状態となること、また、公募人事に係る業務が増大するという問題をもたらした。2008（平成20）年、坂口センター長が三たび熊本日日新聞社に井芹教授の後任派遣を依頼し、推薦のあった矢加部和幸氏を教授として迎えた。矢加部教授は、記者や事業部長として県下に豊富な経験と人脈を持つ人材として期待され、頻繁な人事異動による空白期間を避けるため3年間の任期とした。

また同年、生涯学習部門の准教授として、全国公募により圓山琢也准教授を採用した。この全国公募は、教育系・人文社会科学系だけではなく、理系分野にも広く公募をかけたことにより、多彩な経歴を持つ応募者が数多く集まった。審査の結果、米国から応募してきた交通計画学専攻の圓山氏が最適と判断され、初めての公募採用となった。圓山准教授は、高速料金課金に関する独創的な研究を行っており、着任してまもなく優秀な若手研究者として文部科学大臣表彰を受けた。

2009（平成21）年4月、センター長に山村研一理事・副学長が就任した。2008（平成20）年3月末に政策創造研究部門の生命科学系教員であった魏准教授が退職したことから、2009年に生命科学系の教員ポストを埋めるべく学内公募を試みた。しかし応募者なしとなり、全国公募とした。政創研の研究業務の特殊性から生命科学系からは集まりにくいとの危惧もあり、センターが今後研究を充実させたいと考えるリスクマネジメント分野などの研究者も含めて幅広く対象を公募した。多数の応募者の中から、健康教育学という我が国ではまだ未開拓の領域の研究を米国で積んできた河村洋子准教授を採用した。

また、2005（平成17）年からコーディネーターであった畑中寛氏が2009（平成21）年7月に退職した。地方自治体から派遣される政策研究員には、2007（平成19）年に天草市から森顕信氏が、2008（平成20）年に熊本市から山口岳史氏が、2009（平成21）年に天草市から長谷部俊之氏が、2010（平成22）年に熊本市から金山剛氏が着任し、政創研の地域密着型の研究活動に大きな貢献をしている。

2009（平成21）年度末には、政創研の立ち上げに大きな功績のあった柿本准教授が5年の任期を終えて工学部教授として復帰し、後任に大学院自然科学研究科から河川景観や土木史などソフトな土木工学を専門としている田中尚人准教授が着任した。

## 第4節 政策創造研究教育センターの運営と取り組み

熊本大学の地域貢献事業では、2004（平成16）年まで取り組んだ地域貢献特別支援事業の後、2005（平成17）年から「熊本大学LINK構想に基づく地域創造推進事業－政策創造による持続可能な地域社会の形成－」として文部科学省の事業支援を受けてきたが、それも2009（平成21）年度末で終了することから、センターの基盤的な予算をどう確保するかが最重要課題となった。2009年度の概算要求に学内の合意を得て「産学官共同による共創的地域マネジメント創成事業」を提案し、2010（平成22）年から2013（平成25）年まで文部科学省の事業採択を得ることができた。政創研は、組織統合を終え第2期の事業展開へと向かってきたが、熊本大学の地域貢献の取り組みとしては、2002（平成14）年の地域貢献特

別支援事業から数えると第3ステージに入りつつあるとすることができる。

---

## 第1項 政策創造部門の活動～研究と地域貢献

---

### 1 プロジェクト研究の展開と政策提言

政創研は、政策研究による地域貢献を特徴とする。2005（平成17）年から5ヵ年間のLINK構想事業では「持続可能な地域社会の形成」という大きな研究テーマを掲げ、そのもとに「持続可能な地域社会の形成」「公平で、効率的な社会資本の整備」「安心で、安全な地域社会の形成」に関わる3活動領域を設定した。そのテーマを踏まえ3名の専任教員が行う政策研究は、ソーシャル・キャピタルに関する研究、都市計画に関する研究、公衆衛生に関する研究とし、また学内外の研究者や実務家の参加によって地域課題解決を目指す6本のプロジェクト研究を実施した。更に、市民の自発的な政策形成を専門家が支援するサイエンスショップ型研究にも取り組んできた。各研究プロジェクトは1年で政策提言まで至るものもあれば、3年、5年と継続して課題研究を行い、更に発展的な提言や地域貢献活動が継続しているものもある。5年間に取り組まれたプロジェクト研究の系譜は図3の通りである。

#### (1) 山間地の集落機能維持システム構築のための政策研究

過疎に苦しむ山間地政策の研究を、葦北郡芦北町をフィールドとして、少子高齢化が進む山間地集落の住みづらさを緩和し地域づくりの活動を誘発することで、限界集落からの再生を試みる地域の挑戦を応援する研究として進めた。研究成果は、毎年の研究報告書のほかに、地域公共圏の構想『山間地域の崩壊と存続』（九州大学出版会、2005年）、政創研叢書『山間地集落の維持と再生』（成文堂、2007年）、テキスト『山間地政策を学ぶ』（成文堂、2010年）として発刊された。

#### (2) 地域資源としての五高記念館の活用整備研究

崎元学長から政創研に諮問された研究課題であり、熊本大学の旧制第五高等学校本館の活用策の研究である。本学の歴史的建築物などを整備して大学博物館化するための政策提言書「熊本ユニバーシティ・ミュージアム構想第1期5ヵ年計画」がまとめられ、その提言に基づき新組織設置が行われた。

#### (3) 政令指定都市・道州制に関する研究

政創研は学外有識者による助言機関である参与会から、地域の喫緊の課題である熊本市の政令指定都市化や道州制のあり方についての研究を要請された。研究会は、研究成果を政策提言「熊本都市圏における政令指定都市に関する研究報告及び提言のほか」、研究報告やシンポジウムの開催などで広く市民に公表するとともに、2冊の政創研叢書『政令指定都市を目指す地方都市』（成文堂、2007年）と『地方分権と道州制』（成文堂、2008年）を刊行した。本研究会は、2009（平成21）年に、第2期の地方自治の将来を幅広く検討する「地方自治に関する研究会」へと移行した。

#### (4) 土木遺産を核とした野外博物館化によるまちづくりに関する研究

美里町に数多く見られる石橋や金石文の刻まれた石碑などを調査して、地域の文化資源として再評価し地域づくりに役立てることを目指した地域研究である。この成果は町の石

これまでのプロジェクト研究取組の成果(平成17年～平成21年度)

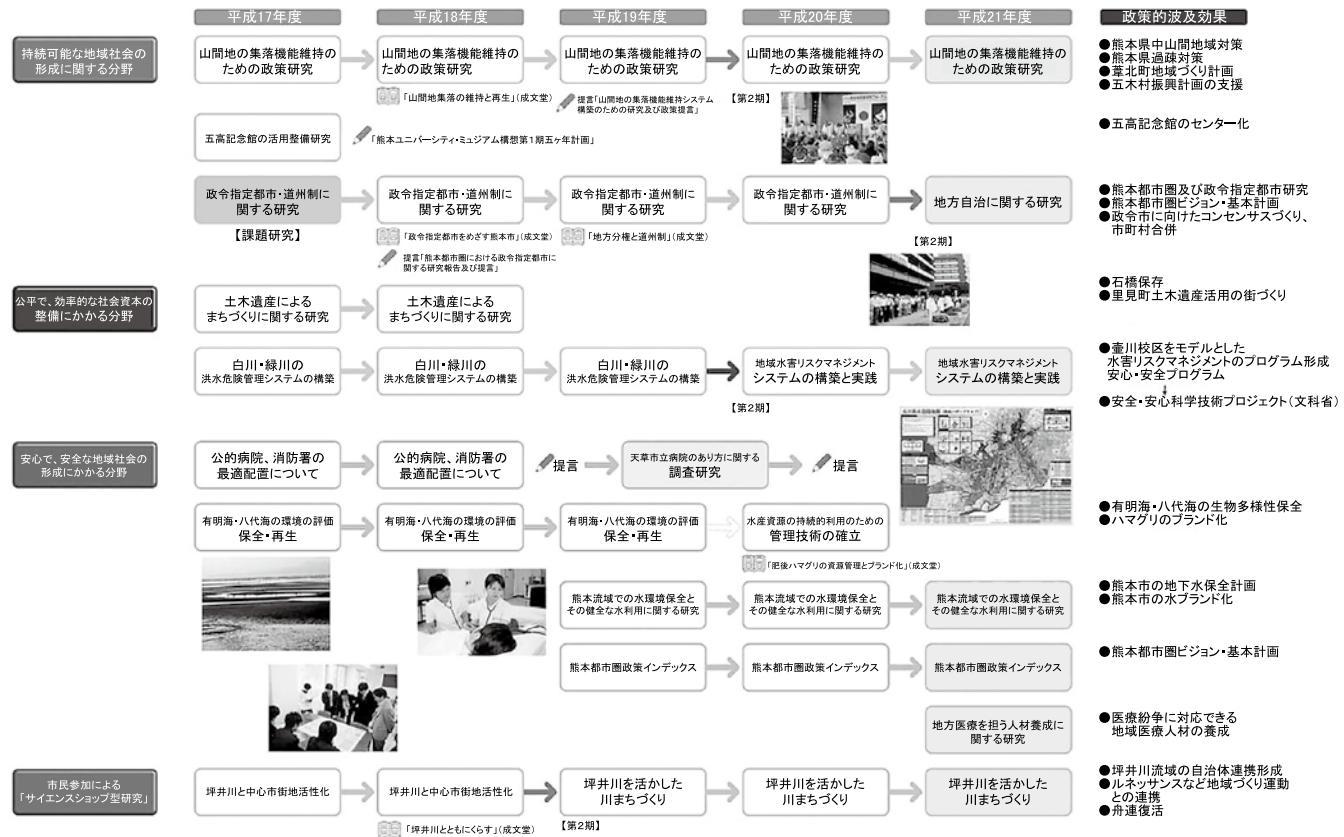


図3 プロジェクト研究の系譜(2005～2009年)

橋保存に役立てられたほか、美里町土木遺産活用のまちづくりとして政策提言され実施に移された。

#### (5) 白川・緑川流域圏における洪水危機管理システムの構築、地域水害リスクマネジメントシステムの構築と実践

第1期には「白川・緑川流域圏における洪水危機管理システムの構築」の研究、第2期では「地域水害リスクマネジメントシステムの構築と実践」の研究に教員や熊本市、熊本市壺川校区の住民と協力して取り組んだ。住民参加型のリスクコミュニケーション支援システムに関する実践的研究は、文部科学省の「安心・安全科学技術プロジェクト」にも採択され、更に応用発展した研究につながった。成果はテキスト『これから防災を学ぶ人のための地域防災学入門』（成文堂、2010年）として刊行された。

#### (6) 公立病院、消防署の最適配置について

熊本大学と包括連携協定を結んだ天草市から、4つの市立病院の再編問題と消防署の最適配置について研究の依頼を受け、医療機関や医師の配置、病院経営の課題、財政的課題、市民の受療行動上の課題、医療と保健・福祉政策との課題などについて研究を行った。政策提言後、天草市立病院のあり方に関する審議会に移行し、更に詳細な市立病院改革に関する政策の答申を天草市に対して行った。

#### (7) 有明海・八代海の生物生息環境の評価・保全・再生

生物多様性が失われつつある有明海・八代海的环境評価について研究を進め、緑川河口の「ハマグリ」のブランド化や、養殖や保全方法について研究を行った。研究成果は『肥後ハマグリ資源管理とブランド化』（成文堂、2009年）として刊行された。

#### (8) 熊本流域での水循環保全とその健全な水利用に関する研究

73万人の熊本市民の飲料水を賄う地下水を保全し、更に熊本の水をブランド化すべく、熊本市の依頼を受けて始まった研究である。研究成果は、熊本市水道局の政策や水道水の利用に関する市民啓発に使われている。

#### (9) 熊本都市圏政策インデックス

この研究では、市町村単位の人口動態や高齢化、教育・福祉等の各種データ、土地利用など都市計画、商業活動など多様な政策統計指標をGISで一元的に可視化し、都市圏自治体の広域的な政策連携の促進を目指した政策研究を行った。

#### (10) 地域医療政策を担う人材育成に関する研究

医療紛争に対応できる地域医療人材の養成を目指した研究を行った。

## 2 サイエンスショップ型研究

大学の教員や学生が支援することで、市民が自発的に地域課題の研究に取り組むことを目的とした新しいタイプの政策研究である。教員・市民メンバー・学生などによる坪井川を活かした川まちづくりの研究に取り組んだ成果は政創研叢書『坪井川とともにくらす』（成文堂、2007年）として発刊され、また、熊本城お堀の舟運など川を使ったまちおこしに寄与している。

---

## 第2項 教育と地域貢献

---

### 1 政策教育

上記プロジェクト研究には、多くの教員、学部学生や大学院生、住民、非営利団体、行政などが一緒に参加している。更に、生涯学習教育に関連して、地域を創る人材の養成を目指した公開講座を毎年開催するとともに自治体職員のための政策研修も実施している。

政策教育機能を高めるため、2009（平成21）年11月には「学生による政策コンペ」を五高記念館化学実験場で開催した。学内外から6組の学部学生及び大学院生が参加し、五木村の振興や、防災政策、中山間地振興、地下水保全などのテーマで政策提言を行った。

政創研の活動を通して、地域社会の中に、市民・団体・企業・行政・政治家として多様な政策形成能力を持つ人材を育てていくことに寄与できていると自負している。

### 2 大学院レベルの政策教育へ

プロジェクト研究の拡大、そして学部・大学院生を加えた共同研究への拡大を図りながら、熊本大学に文理融合型の公共政策学を学ぶ大学院を設立する構想をセンターの中期目標に置いた。この構想は、大学院社会文化科学研究科（社文研）を改編強化する計画の中で、学内の政治系・経済系・土木系の教員の協力を得て公共政策系大学院を設置する案へ結びついていった。行政職員・非営利組織職員・政治家・民間企業職員などを学生とした大学院社会文化科学研究科公共政策学専攻は、2008（平成20）年度から始動し、政創研は専攻の構想、カリキュラム開発、授業の担当、非常勤講師の手配などで社文研と緊密に連携協力している。とりわけ公共政策学専攻の大学院学生にとって、上記の政創研のプロジェクト研究や、復旦大学国際関係・公共事務学院（中国・上海市）との教育研究交流に積極的に参加する機会を得ている意義は大きい。

### 3 市民向けシンポジウム、フォーラム

政創研では、政創研の活動を広く社会に情報発信するとともに、政策研究の報告を目的として、毎年秋に政策フォーラム（表1）という市民向けシンポジウムや定期的な都市政策研究会、学会、全国知事会議と連携したシンポジウムなどのイベントを開催してきた。

表1 政策フォーラム開催状況

開催年	場 所	フォーラムの内容
2005年 5月30日	熊本市国際交流会館	政策創造研究センター・キックオフ・シンポジウム パネルディスカッション「熊本の未来－自治体の政策形成と大学の役割」 幸山政史熊本市長、田川憲生熊本日日新聞社取締役、樋水洋熊本県総合政策局長、岩岡中正法学部教授、上野真也政創研助教授 記念講演「地域から考える日本と東北アジアの未来」 姜尚中東京大学大学院情報学環教授
2006年 11月12日	熊本大学工学部 百周年記念館	都市政策フォーラム 基調講演「新しい“愛郷”を求めて－地域再生とネットワーク」 姜尚中東京大学大学院情報学環教授 パネルディスカッション「地域を創る」 濱田善也合志市財政課長補佐、本田潤一山都町商工観光課主幹、石原純生社団法人熊本たけのこ会理事長、松崎景子特定非営利法人ひと・学び支援センター熊本常務理事、上野真也政創研教授、平岡義裕生涯学習教育研究センター助教授
2007年 11月4日	熊本大学工学部 百周年記念館	政策フォーラム「地域医療を考える」 基調報告「公共政策としての医療」 上野真也政創研教授、「受療動向に見る医療の地域格差」 柿本竜治政創研准教授 パネルディスカッション 小野友道熊本保健科学大学学長、後藤平明球磨郡公立多良木病院長、高木美穂子熊本保健科学大学准教授、上野真也、柿本竜治
2008年 10月30日	熊本大学工学部 百周年記念館	政策フォーラム 「大学発、地域づくりを考える－“連帯”と“協働”のネットワーク」 基調講演1「連帯と協働による地域社会」 潮谷義子前熊本県知事・政創研客員教授 基調講演2「地方国立大学法人の未来とグローカリゼーション」 坂田東一文部科学審議官 パネルディスカッション「地域を創る」 田川憲生熊本日日新聞社常務・政創研客員教授、潮谷義子客員教授、幸山政史熊本市長、坂田東一文部科学審議官、崎元達郎熊本大学学長、高橋隆雄大学院社会文化科学研究科長
2009年 12月12日	熊本大学工学部 百周年記念館	政創研5周年記念政策フォーラム「21世紀型社会の構想」 記念講演「21世紀型社会の構想」 佐々木毅学習院大学教授 パネルディスカッション「20世紀までの世界を総括し、21世紀のゆくえを考える」 佐々木毅学習院大学教授、姜尚中東京大学大学院教授、シャスタニャレ仏ポールセザンヌ大学(エクスマルセイユ第三大学)教授、上野真也政創研教授

### 第3項 生涯学習部門の活動

2001(平成13)年度のセンター設立以来、生涯学習に関して、熊本大学公開講座の実施、

熊本大学放送公開講座の提供、無料の市民向け「知のフロンティア」講座の開催、知のフロンティア講演録をもとにした『熊本大学ブックレット』の発刊、授業開放など本学の生涯学習機能の充実に取り組んできた。その概要は表2～9の通りである。

表2 公開講座数(2001～2009年度)

2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
21	25	30	25	30	26	17	16	19

表3 知のフロンティアの開催回数(2001～2009年度)

2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
8	15	11	10	10	1	3	3	3

表4 授業開放科目数(2001～2009年度)

2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
54	58	90	85	67	97	134	147	100

## 第4項 放送講座の提供

### 1 テレビ講座

表5 放送講座の提供—テレビ講座一覧(2001～2009年度)

年度	講座内容	放送局
2001	「多様な生命と循環する世界」	RKK 7回放送
2002	テレビみらい教室「暮らしの中の心理と癒し」	TKU 5回放送
2003	みらい教室2003「水とともに生きる」	TKU 5回放送
2004	みらい教室「安心で住みやすい地域づくり～地域と大学の連携～」	TKU 5回放送
2005	「健康社会の未来を創る」	5回放送
2006	「循環型社会を創る科学と技術」	6回放送
2007	「発信！熊大力—熊本に魅力アップを考えよう：歴史遺産を活かす」	5回放送
2008	「発信！熊大力—考える体、行動する脳」	5回放送
2009	「見て聞いて驚く！ 熊大お宝発見伝」	5回放送

### 2 ラジオ講座

表6 放送講座の提供—ラジオ講座一覧(2001～2009年度)

年度	講座内容	放送局
2001	「21世紀を共に生きる」	RKKラジオ14回放送
2002	「熊本大学は今」	FMKサテライトで公開録音30回放送
2003	「熊本大学は今」	FMKサテライトで公開録音30回放送
2004	(大きなテーマはなし)	RKKラジオ20回放送
2005	「時代を読み解く」	RKKラジオ25回放送
2006	「有明海・八代海の再生をめざして」	RKKラジオ20回放送

## 第5項 熊本大学ブックレット

表7 『熊本大学ブックレット』刊行一覧

巻	執筆者	ブックレット名	発行	発行年
1	吉田 道雄	人生をよりよく生きるノウハウ探し ～対人関係づくりの社会心理学～	熊本日日新聞社	2007
2	伊藤 重剛	エーゲ海のライフスタイル ～食と住の今昔～	熊本日日新聞社	2008
3	糸 和彦	ぐっすり眠っていますか？ ～脳科学から見た眠りの世界～	熊本日日新聞社	2008
4	伊東 龍一	国宝・青井阿蘇神社 ～豊かな装飾の世界～	熊本日日新聞社	2009
5	森 正人	源氏物語とくものけこ	熊本日日新聞社	2009
6	山下 康行	心血管疾患と癌の最先端診断 ～技術から治療まで～	熊本日日新聞社	2009
7	秋山 秀典	雷さまの華麗なる技 ～環境を浄化し、がん治療をめざすパルスパワー～	熊本日日新聞社	2010
8	小椋 光	60兆の細胞が織りなす造形美 ～ヒトのからだの不思議～	熊本日日新聞社	2010

## 第6項 その他

### 1 自治体専門職員研修支援

表8 自治体専門職員研修支援一覧

年度	研修事項
2001	鹿本町教育委員会社会教育課係長 豊田義幸氏 「成熟社会への対応」について
2002	岱明町教育委員会主事 安田志津子氏 「岱明町及びその周辺地域における男女共同参画行政の展望と課題」
2003	熊本県生涯学習推進センター社会教育主事 福田浩則氏 「学習成果の評価と活用支援に関する調査研究」

### 2 総合学習支援事業

表9 総合学習支援事業一覧

年度	支援事項
2001	熊本市立池田小学校生徒65名受け入れ
2002	熊本市立託麻原小学校生徒120名受け入れ



## 第5節 おわりに

熊本大学政策創造研究教育センターでは、大学の地域貢献を「地域を創る」と翻訳し、地域を創るためのハードやソフトの研究、そして地域を創るための人材の育成を中心とした取り組みを進めてきた。いまでこそ大学が政策シンクタンクを作るなどの試みが全国的に広がってきているが、熊本大学が全国でもいち早くこのような取り組みに着手してきたことは私たちの誇りであり、また大きな意味があった。社会や大学を取り巻く環境は大きく変化しているが、熊本大学政策創造研究教育センターは、より良き未来を形成していく営みを応援する主体であり続けたいと考える。